



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月18日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博

TEL 011-783-2755

四半期報告書提出予定日 平成27年3月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年5月16日～平成27年2月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	329,791	19.4	20,922	18.5	21,811	17.1	14,209	27.4
26年5月期第3四半期	276,112	6.5	17,655	2.5	18,621	△0.9	11,153	5.7

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 17,056百万円 (51.7%) 26年5月期第3四半期 11,244百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	298.84	295.42
26年5月期第3四半期	233.87	231.12

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	226,727	126,776	55.6	2,664.79
26年5月期	193,485	120,056	60.2	2,435.58

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 126,057百万円 26年5月期 116,416百万円

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	65.00	—	76.00	141.00
27年5月期	—	35.25	—		
27年5月期(予想)				35.25	70.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月16日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。
平成26年5月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月16日～平成27年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,000	13.5	28,000	16.2	28,900	14.1	16,570	13.8	346.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	48,456,468 株	26年5月期	48,115,868 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	1,151,742 株	26年5月期	317,548 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	47,548,211 株	26年5月期3Q	47,690,465 株

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「(4)発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年5月16日～平成27年2月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、円安に伴う物価の上昇や北海道地区における電気料金の値上げなどにより、消費者マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、食品の導入により利便性の強化を図るための既存店舗の改装、折り込みチラシに代わる新たな販促手法の拡充などを行いました。また、高齢化や競争激化に伴う商圏縮小に対応すべく、ヘルスケア強化型コンビニエンスストアの共同展開などを目的として株式会社ローソンとの業務提携を締結し、同社との共同展開1号店として「ローソンツルハドラッグ仙台五橋店」を平成27年2月5日に開店いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より69店舗の新規出店と29店舗の閉店を実施し、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で1,352店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第3四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	331	16	6	10	341	67
東北	381	11	10	1	382	66
関東・甲信	355	20	7	13	368	116
中部・関西	34	7	1	6	40	7
中国・四国	211	14	5	9	220	54
九州	—	1	—	1	1	—
国内店舗計	1,312	69	29	40	1,352	310

上記のほか、海外店舗23店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,297億91百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益209億22百万円（同18.5%増）、経常利益218億11百万円（同17.1%増）、四半期純利益142億9百万円（同27.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて332億41百万円増加し、2,267億27百万円となりました。おもな要因は、第3四半期連結会計期間末の決算日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金と有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて265億21百万円増加し、999億50百万円となりました。おもな要因は、第3四半期連結会計期間末の決算日が金融機関休業日であったことによる買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67億20百万円増加し、1,267億76百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は4.6ポイント減少し、55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月17日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が20百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,238	27,041
売掛金	10,818	14,290
有価証券	14,100	25,700
商品及び製品	57,951	59,865
原材料及び貯蔵品	11	7
繰延税金資産	2,396	1,676
短期貸付金	21	13
その他	7,822	6,920
流動資産合計	111,362	135,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,276	13,248
機械装置及び運搬具（純額）	6	1
工具、器具及び備品（純額）	4,553	4,869
土地	3,199	3,376
リース資産（純額）	187	184
建設仮勘定	289	246
有形固定資産合計	20,514	21,926
無形固定資産		
のれん	15,816	17,420
ソフトウェア	332	287
電話加入権	57	58
その他	280	275
無形固定資産合計	16,486	18,041
投資その他の資産		
投資有価証券	13,879	18,208
長期貸付金	16	8
繰延税金資産	952	933
差入保証金	28,010	29,116
その他	2,324	3,041
貸倒引当金	△62	△65
投資その他の資産合計	45,121	51,243
固定資産合計	82,123	91,211
資産合計	193,485	226,727

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,956	72,823
短期借入金	572	269
未払金	6,091	6,439
リース債務	4	8
未払法人税等	5,693	3,959
賞与引当金	2,593	1,318
役員賞与引当金	365	287
ポイント引当金	1,723	1,338
その他	1,849	3,209
流動負債合計	64,848	89,653
固定負債		
リース債務	200	190
繰延税金負債	4,192	5,792
退職給付に係る負債	934	961
役員退職慰労引当金	565	577
資産除去債務	1,223	1,270
その他	1,463	1,504
固定負債合計	8,580	10,297
負債合計	73,429	99,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,392	7,928
資本剰余金	23,222	23,946
利益剰余金	78,241	88,992
自己株式	△654	△5,858
株主資本合計	108,202	115,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,263	11,092
退職給付に係る調整累計額	△49	△44
その他の包括利益累計額合計	8,214	11,047
新株予約権	732	719
少数株主持分	2,907	-
純資産合計	120,056	126,776
負債純資産合計	193,485	226,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月16日 至平成26年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月16日 至平成27年2月15日)
売上高	276,112	329,791
売上原価	197,636	236,946
売上総利益	78,476	92,844
販売費及び一般管理費	60,820	71,922
営業利益	17,655	20,922
営業外収益		
受取利息	130	97
受取配当金	81	107
備品受贈益	492	463
受取賃貸料	84	87
受取補償金	47	—
受取保険金	12	7
その他	132	156
営業外収益合計	982	919
営業外費用		
支払利息	9	12
貸倒引当金繰入額	0	8
その他	7	9
営業外費用合計	16	29
経常利益	18,621	21,811
特別利益		
固定資産売却益	—	12
新株予約権戻入益	—	42
投資有価証券売却益	—	2,255
その他	—	10
特別利益合計	—	2,320
特別損失		
固定資産除却損	14	142
固定資産売却損	0	6
リース解約損	4	—
合意解約金	—	108
その他	4	—
特別損失合計	23	257
税金等調整前四半期純利益	18,597	23,874
法人税、住民税及び事業税	6,784	8,897
法人税等調整額	660	767
法人税等合計	7,444	9,665
少数株主損益調整前四半期純利益	11,153	14,209
四半期純利益	11,153	14,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成26年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成27年2月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,153	14,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	2,828
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	91	2,847
四半期包括利益	11,244	17,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,244	17,056
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成26年10月9日に自己株式を取得いたしました。

この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,203百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,858百万円となっております。